



キム スヘン
金秀行 著

『世界大恐慌——資本主義の終末と新たな社会の間』（トルペゲ、2011年）

김수행 『세계대공황—자본주의의 종말과 새로운 사회의 사이』 돌베개, 2011

マルクスの『資本論』を最初に完訳した韓国の代表的マルクス経済学者である金秀行教授が、2007年以降のグローバル金融危機を、マルクスの恐慌論の観点から分析した著作である。彼は現在の危機状況を、1929年の大恐慌、1970年代初めの資本主義の構造的危機以降到来した、第三次世界大恐慌であると主張する。彼によると、第三次世界大恐慌の特徴は、実物経済の危機ではなく、金融を基礎とする砂上の楼閣の如き現代経済体制の崩壊であるという点にある。80年代以降金融化した新自由主義体制においては、とてつもなく増大した遊休貨幣資本が投機資金に転換し、住宅市場等でバブルを引き起こし、労働者の賃金を抑圧しながら増大した負債が消費と受容を下支えした。特に、証券化にもとづく金融革新と金融規制緩和を背景に、金融機関は低所得層への無分別な不動産担保融資をあおり、これは金融機関の収益を大きく増加させたが、結局は金融システム全体を非常に脆弱なものにした。結局、バブルがはじけると、資産市場バブルと低所得層への収奪的金融にもとづいて成長した金融システム全体が崩壊し、これは全世界的な金融恐慌そして実物恐慌へと結びついてしまった。

この本の第1章は、資本主義の景気循環に関する一般的な概念を提示し、2章と3章は、資本主義体制において必然的に発生する恐慌の原因を分析する。特に利潤率の低下という傾向的法則をもたらずさまざまな要因と、反対にそれを上昇させる要因を検討し、両者の間の矛盾がどのように資本主義の恐慌をもたらずのかを説明する。また、近年問題となっている遊休貨幣資本と投機活動、そしてグローバル化と不均衡の拡大現象も、恐慌論の観点から理解する。4章では、第二次大戦と福祉国家をもたらしした大恐慌、そして新自由主義をもたらしした1970年代以降の恐慌等、以前の世界大恐慌の歴史的経験を分析する。5章は、新自由主義と金融化の問題によって発生した2007年金融危機のメカニズムを提示し、6章はリーマン・ブラザーズの破産とともに爆発した2008年9月以降の世界大恐慌の局面を分析する。最後に7章は、恐慌による労働者と庶民の被害を強調し、恐慌に対する誤った対応を批判し、世界大恐慌を克服するための代案と、韓国社会に与える教訓について議論する。特に、現在のような世界大恐慌を解決するためには、常に恐慌へ向かう資本主義の改革ではなく、資本主義を打倒し、新たな社会を構想することが必須であると強調する。

資本主義経済の矛盾を鋭く指摘してきた著者は、この本で一般的な恐慌理論と現在の金融恐慌の発生原理を一般の読者に簡単に、詳しく、上手に説明する。さらに、正統マルクス主義の視角にもとづいて現在の経済危機に対する根本的で批判的な分析をしており、金融資本主義の矛盾を克服し、新たな社会を建設するための真摯な議論を促している。



チョン・デヨン 著

『韓国経済の未必の故意——豊かな国で、あなたはなぜ貧しいのか』(ハヌル、2011年)

정대영 『한국 경제의 미필적 고의—잘사는 나라에서 당신은 왜 가난한가』 한울, 2011

この本は、歴史的に深刻化してきた韓国経済のさまざまな構造的問題点を、政策決定者の重大な過失に基づいて説明しようとする。著者は、韓国経済が直面しているさまざまな問題が、政治圏と政策当局の故意または過失による経済システムの後進性によるもので、これによって国民の経済的苦痛が深まったと主張する。また、経済問題の鋭利な分析にもとづいて、現実的な代案を提示する。

著者が扱う韓国経済の主な問題は、経済成長、職場不足、金融産業の衰退、金融危機の教訓、そして不動産政策等である。彼は、このような多様な問題を韓国銀行で30年以上働いた経験にもとづいて鮮やかに分析する。1章と2章は、経済成長のためといつつ、むしろ持続的な成長を阻んでいる経済政策と、雇用創出を謳いながらも良い職場を失くす政策と現実を批判する。3章は、金融産業が衰退した原因と大型化と主人づくり等、誤った金融政策を批判する。5章と6章は、二度の金融危機の経験、そして不動産市場の現実と不動産政策について詳しく報告する。

この本は、そのタイトル通り、このようなさまざまな構造的病弊が、歴史的に最善の解決策があったにもかかわらず、政治家と政策当局が簡単に短期的な効果があるだけの政策や自分の利益を守る政策を採んだために、いっそう悪化したと強調する。すなわち、彼らの意図的な過失が、国民の苦痛につながったということである。特に、雇用を容易に増やすために歴代政権が推進してきた行き過ぎた建設投資の問題点や、政府の過度な保護にもとづき競争せず体格だけ膨らんだ金融産業に対する批判、そしてより効果的な金融監督の代案等は、現在の政策決定者たちが傾聴すべき内容である。この本は何よりも保守と革新等、ある政治的な観点にもとづいた分析ではなく、韓国経済の現実問題を最も実用的な観点で分析し、実際に適用可能な政策的代案を提示しているという点が長所である。著者が主張するように、この本は大衆が韓国経済の問題を正しく理解し、十分に問い詰め、現実的な代案について議論できる基盤を提供することを目標としているが、この本の深みのある分析と洞察力ある政策的代案は、それを成功させている。



チョン テ イン
鄭 泰仁 著

『善きものが生き残る経済の秘密の法則』（サンサンノモ、2011年）

정태인 『착한 것이 살아남는 경제의 숨겨진 법칙 (Good things to Win the Hidden Rules of the Economy)』 상상너머, 2011

著者は、この本で、自己利益を追求することが最も重要な目標であるホモ・エコノミクス〔経済人〕という主流経済学の根本的仮定について批判的に検討し、相互性という重要な人間の本性を強調する。著者によると、利己的な行動は、囚人のジレンマに代表される市場経済の深刻な問題点を決して解決できず、信頼と協調のみが、構成員すべてに利得となる方法でこのジレンマを解決できる。例えば、結局は互いを裏切ることになる囚人のジレンマゲームではなく、鹿狩りゲームでは、参加者が互いに協調する場合にのみ大きな獲物である鹿を狩ることができ、その場合二人とも最大の利得を得ることが出来る。したがって協力することが問題の解決策となるのだが、利己的で悪い人間が存在する社会では、協調する善き人が生き残ることは容易ではない。しかし、構成員全員が利己的な社会は、結局は社会自体が没落するだろうし、社会全体的には構成員が互いに協調する社会がより強い競争力を持つことができる。著者は、韓国社会が直面した教育問題、不動産問題、南北問題、韓米 FTA 問題等、さまざまな問題が利己的な諸個人の囚人のジレンマであると解釈する。そして利他的で協力する人間の本性についての行動経済学的研究にもとづき、信頼と協調にもとづいた新たな経済秩序が、市場と競争のみを強調する新自由主義体制の問題を克服できると強調する。

1章は、経済学の出发点である人間の本性を検討し、2章は、市場の失敗が発生する多様な事例を通じて、見えざる手である市場が決して完璧ではないことを強調する。3章は、囚人のジレンマのような社会的な問題を解決する多様な方法を紹介し、特に人間の相互性にもとづいて善良な人間と協同する人間が、利己的な人間よりもうまく生き残れることを示す。4章と5章は、市場と国家ではない信頼と協同にもとづいた社会的経済の重要性を主張し、韓国社会で社会的経済を拡大するために努力すべきであるという結論を提示する。

著者は、盧武鉉^{ノムヒョン}政権の元国民経済秘書官であり、盧武鉉前大統領の「経済家庭教師」と呼ばれた。しかし、韓米 FTA に反対して政権から追い出され、現在は市民社会の批判的研究団体である「新たな社会を開く研究院」の院長として活動している。彼は、韓国社会のジレンマを解決するため、恐怖と貪欲ではなく、信頼と協力にもとづいた新たな秩序が必要であると力説する。協力がどのように韓国の生活と社会、さらにはこの世界の解答となりうるかを探求するこの本は、よりよい社会をつくるための新たな経済の法則をよく示している。

[訳：呉仁濟]